

令和6年度

千早赤阪村

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和8年3月

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本村では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本村においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

# 目次

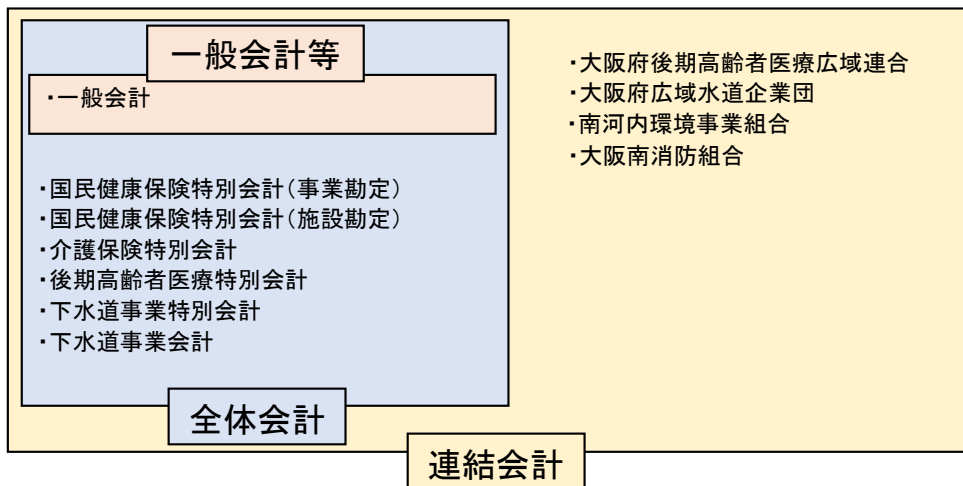
1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について.....	1
2. 財務 4 表について.....	2
①貸借対照表 .....	2
②行政コスト計算書 .....	9
③純資産変動計算書 .....	15
④資金収支計算書 .....	18
3. 勘定科目解説 .....	21



## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本村が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

### ○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。



○貸借対照表(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,280,587	5,705,195	-424,608	固定負債	3,630,266	3,908,596	-278,330
有形固定資産	4,358,598	4,738,651	-380,053	地方債	3,113,350	3,329,861	-216,511
事業用資産	2,934,905	3,102,503	-167,598	長期未払金	-	-	-
土地	1,033,170	1,017,924	15,246	退職手当引当金	516,916	578,735	-61,819
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	7,654,654	7,774,237	-119,583	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-5,955,078	-5,913,003	-42,075	流動負債	424,772	448,983	-24,211
工作物	407,987	379,020	28,967	1年内償還予定地方債	335,710	363,045	-27,335
工作物減価償却累計額	-212,032	-194,690	-17,342	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	68,998	64,493	4,505
航空機	-	-	-	預り金	19,966	21,270	-1,304
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	97	174	-77
その他	-	-	-	負債合計	4,055,038	4,357,579	-302,541
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,204	39,016	-32,812	固定資産等形成分	6,880,747	7,205,540	-324,793
インフラ資産	1,305,643	1,457,837	-152,194	剰余分(不足分)	-3,812,052	-4,092,076	280,024
土地	46,568	46,568	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	7,298,317	7,292,429	5,888				
工作物減価償却累計額	-6,049,205	-5,905,185	-144,020				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	9,963	24,025	-14,062				
物品	441,140	530,756	-89,616				
物品減価償却累計額	-323,091	-352,446	29,355				
無形固定資産	14,583	22,023	-7,440				
ソフトウェア	14,583	22,023	-7,440				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	907,405	944,521	-37,116				
投資及び出資金	155	155	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	155	155	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,399	862	1,537				
長期貸付金	-	-	-				
基金	904,958	943,552	-38,594				
減債基金	-	-	-				
その他	904,958	943,552	-38,594				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-107	-49	-58				
流動資産	1,843,147	1,765,847	77,300				
現金預金	242,460	262,667	-20,207				
未収金	551	3,006	-2,455				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,600,161	1,500,344	99,817				
財政調整基金	1,354,777	1,255,108	99,669				
減債基金	245,384	245,236	148				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-25	-169	144				
資産合計	7,123,733	7,471,043	-347,310	純資産合計	3,068,695	3,113,464	-44,769
				負債及び純資産合計	7,123,733	7,471,043	-347,310

#### ○貸借対照表の経年分析

資産の額は前年度と比べ347,310千円減少しています。内訳として固定資産は424,608千円減少し、流動資産は77,300千円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は380,053千円減少しています。主な増減要因は、千早赤阪村立保健センター自動火災報知設備更新工事(9,460千円)や、バス運行事業用地の購入(11,310千円)等により51,323千円増加し、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却(321,089千円)や、広域化に伴う消防施設の無償譲渡(100,123千円)等により438,816千円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は37,116千円減少しています。主な増減要因は、森林環境譲与税基金(2,868千円)が増加し、退職手当基金積立金(23,320千円)や、ふるさと応援基金積立金(15,151千円)が減少したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、財政調整基金(99,669千円)が増加し、現金預金(20,207千円)や、現年調定収入未済額である未収金(2,455千円)が減少したことがあげられます。また未収金は滞納繰越調定収入未済額である長期延滞債権に振り替えられたことにより減少しており、不能欠損の多くが長期延滞債権であることを鑑みると、今後注意が必要です。

負債の額は前年度と比べ302,541千円減少しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債(243,846千円)や、職員の期末要支給額である退職手当引当金(61,819千円)が減少したことがあげられます。

純資産額は前年度と比べ44,769千円減少しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が324,793千円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が280,024千円増加となっています。

令和6年度は前年度と比べ資産・負債・純資産の全てが減少しています。

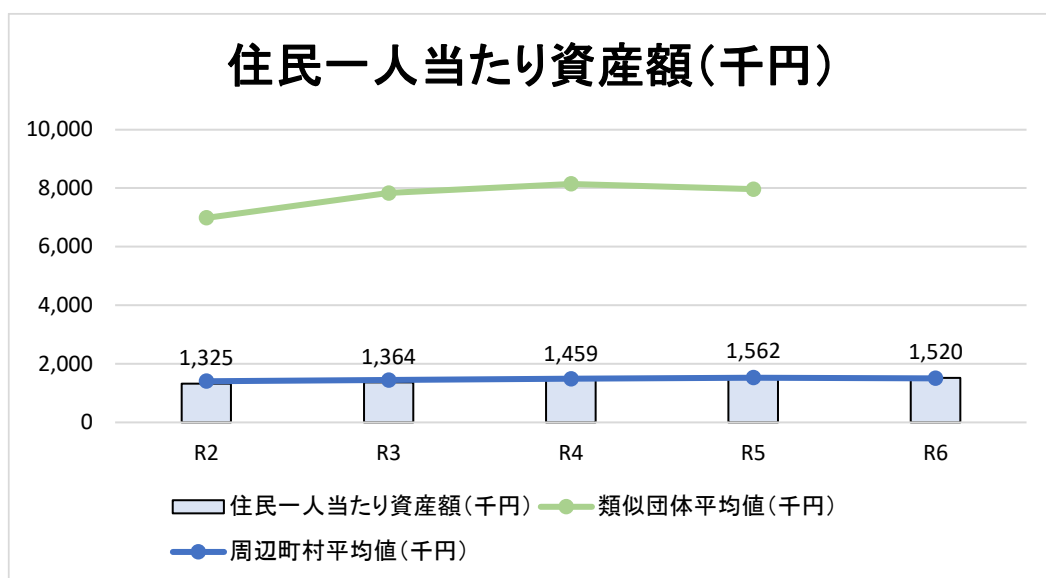
また、資産の減少額は負債の減少額をやや上回っておりますので、今後の動きに注視が必要です。また、その他の老朽化した公共施設への対策費用も今後発生することが想定されるため、引き続きコストの適正化と財源の確保が必要となっております。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計(千円)	6,728,109	6,779,299	7,140,998	7,471,043	7,123,733
人口(人)	5,079	4,970	4,893	4,782	4,687
住民一人当たり資産額(千円)	1,325	1,364	1,459	1,562	1,520
周辺町村平均値(千円)	1,404	1,442	1,486	1,525	1,502
類似団体平均値(千円)	6,985	7,833	8,144	7,965	-



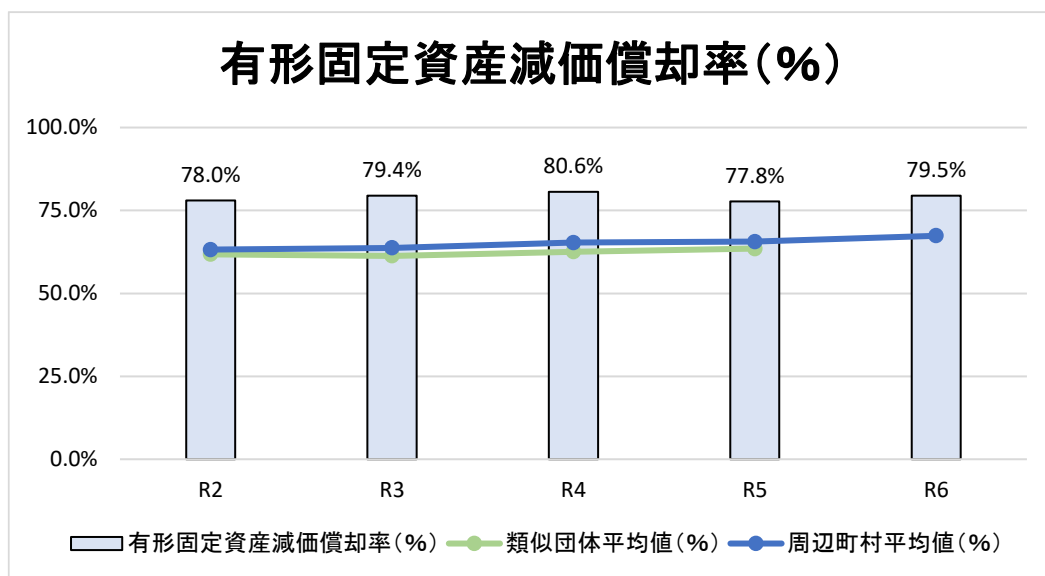
村が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本村においては令和6年度時点で1,520千円であり、前年度より42千円減少しています。これは分子である資産額が減少(4.6%)した一方で、分母である住民人口が減少(2.0%)したことによるものです。

本村の数値は類似団体平均値より大きく下回っていますが、周辺町村平均値ではほぼ同水準となっています。資産額が低い理由として、公共施設の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	R2	R3	R4	R5	R6
減価償却累計額(千円)	11,433,000	11,707,072	11,770,015	12,012,878	12,216,315
有形固定資産(千円)	14,652,000	14,738,174	14,600,746	15,445,686	15,360,959
有形固定資産減価償却率(%)	78.0%	79.4%	80.6%	77.8%	79.5%
周辺町村平均値(%)	63.2%	63.7%	65.3%	65.6%	67.4%
類似団体平均値(%)	61.8%	61.3%	62.6%	63.5%	-



施設区分	取得価額	減価償却累計額	令和6年度 有形固定資産 減価償却率	令和5年度 有形固定資産 減価償却率	増減
市民文化系施設	1,476,528,869	1,053,227,406	71.3%	66.2%	5.1%
社会教育系施設	99,450,000	82,466,009	82.9%	81.4%	1.6%
スポーツ・レクリエーション系施設	681,307,744	566,616,535	83.2%	82.6%	0.6%
学校教育系施設	3,102,065,581	2,909,991,058	93.8%	93.9%	-0.1%
子育て支援施設	232,128,041	155,736,742	67.1%	65.5%	1.6%
保健・福祉施設	1,011,849,051	783,657,995	77.4%	76.9%	0.5%
医療施設	90,407,584	74,661,560	82.6%	81.7%	0.9%
行政系施設	796,457,197	57,605,949	7.2%	3.1%	4.1%
その他	570,012,867	463,987,213	81.4%	80.5%	0.9%
合計	8,060,206,934	6,147,950,467	76.3%	76.5%	-0.2%

有形固定資産(土地や建設仮勘定等の非償却資産除く)において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本村においては令和6年度時点で79.5%となっています。前年度と比較すると、1.7%増加し、やや老朽化が進んでいます。類似団体平均値・周辺町村平均値と比べると、ともに15%前後高くなっており、老朽化が進んでいることが分かります。

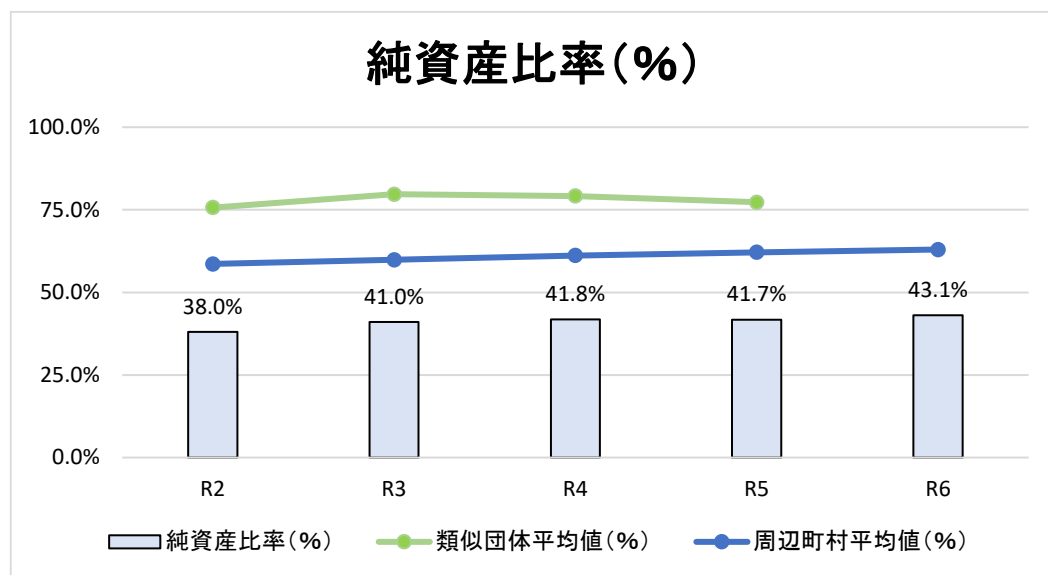
施設類型別有形固定資産減価償却率においては、学校教育系施設(小中学校)、スポーツ・レクリエーション系施設(自然休養村管理センター、B&G海洋センター等)、社会教育施設(郷土資料館)の順に老朽化が進んでいます。

今後、千早赤阪村公共建築物個別施設計画(千早赤阪村公共施設再編計画)で示した中長期的なコストと財源不足額の解消を進めるためにも将来必要となる財源確保とともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	R2	R3	R4	R5	R6
純資産合計(千円)	2,556,702	2,779,049	2,983,024	3,113,464	3,068,695
資産合計(千円)	6,728,109	6,779,299	7,140,998	7,471,043	7,123,733
純資産比率(%)	38.0%	41.0%	41.8%	41.7%	43.1%
周辺町村平均値(%)	58.6%	59.9%	61.2%	62.1%	63.0%
類似団体平均値(%)	75.7%	79.7%	79.2%	77.3%	-



村が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本村においては令和6年度時点で43.1%となっており、前年度と比較すると1.4%増加し、将来世代への負担が減少していることを表しています。

平成26年度より財政運営上メリットのある過疎対策事業債の借入を積極的に行っており、過疎対策事業債のソフト事業に対する借入が固定資産形成に結びつかないことにより、類似団体平均値・周辺町村平均値と比べて数値が低くなっています。今後も地方債の償還を進めつつ、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

## ②行政コスト計算書

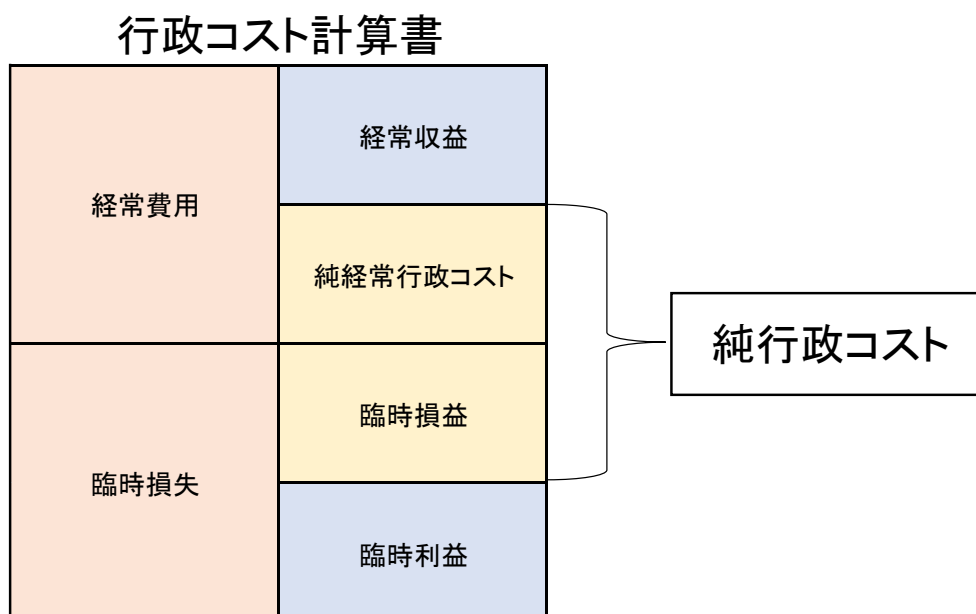
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本村においては令和6年度の自治体を1年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが32.5億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益が0.1億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが32.6億円となっております。



○行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	3,378,761	3,150,363	228,398
業務費用	1,960,955	1,946,830	14,125
人件費	868,537	886,305	-17,768
職員給与費	664,978	645,757	19,221
賞与等引当金繰入額	68,998	64,493	4,505
退職手当引当金繰入額	-	68,206	-68,206
その他	134,561	107,849	26,712
物件費等	1,040,286	1,034,919	5,367
物件費	676,730	664,562	12,168
維持補修費	42,466	62,080	-19,614
減価償却費	321,089	308,277	12,812
その他	-	-	-
その他の業務費用	52,132	25,606	26,526
支払利息	16,220	11,319	4,901
徴収不能引当金繰入額	107	142	-35
その他	35,805	14,145	21,660
移転費用	1,417,806	1,203,533	214,273
補助金等	809,644	633,445	176,199
社会保障給付	282,439	246,916	35,523
他会計への繰出金	325,405	322,794	2,611
その他	318	377	-59
経常収益	131,440	98,038	33,402
使用料及び手数料	32,214	25,968	6,246
その他	99,226	72,070	27,156
純経常行政コスト	3,247,320	3,052,325	194,995
臨時損失	24,403	35,295	-10,892
災害復旧事業費	15,135	15,737	-602
資産除売却損	9,268	19,559	-10,291
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	6,946	1,822	5,124
資産売却益	-	287	-287
その他	6,946	1,535	5,411
純行政コスト	3,264,778	3,085,798	178,980

## ○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は前年度と比べ228,398千円増加しています。内訳として人件費で17,768千円の減少、物件費等で5,367千円の増加、その他の業務費用で26,526千円の増加、移転費用214,273千円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、会計年度任用職員報酬(24,576千円)や、引当金控除後の職員給与費・職員手当等(19,221千円)、翌年の6月支給賞与額を4/6計上する賞与等引当金繰入額(4,505千円)が増加し、期末要支給額(期末時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う退職金)の不足分を計上する退職手当引当金繰入額(68,206千円)が減少したことがあげられます。

物件費等のうち、物件費・維持補修費は7,446千円減少しています。主な増減要因は、委託料の標準準拠システムへの移行及び構築業務委託料(80,966千円)や、バス運行委託料(52,729千円)、ガバメントクラウド接続に伴う設定業務委託料(10,296千円)が増加し、委託料の消防事務委託料(114,652千円)や、基幹系システム標準化委託料(12,947千円)、財務会計システム更新委託料(12,364千円)、工事請負費の村道維持工事(12,908千円)が減少したこと等があげられます。

物件費等のうち、減価償却費は12,812千円増加しています。これは令和5年度に完成した新役場庁舎の減価償却費が令和6年度より開始したことによるものです。

その他の業務費用の主な増減要因については、新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金返還金(13,504千円)や、地方創生加速化交付金(平成27年度繰越分)返還金(8,283千円)が増加したことがあげられます。

移転費用のうち、補助金等は176,199千円増加しています。主な増減要因は、大阪南消防組合負担金(135,266千円)や、定額減税補足給付金(38,280千円)、施設型給付負担金(21,961千円)、低所得世帯支援枠給付金(19,010千円)、広域地域公共交通運行経費負担金(11,816千円)が増加し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(58,450千円)が減少したことによるものです。

経常収益は前年度と比べ33,402千円増加しています。主な増減要因は、使用料及び手数料のバス使用料(6,348千円)や、雑入の千早線バス運行経費収支差額(15,507千円)が増加したことがあげられます。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは前年度と比べ178,980千円増加しています。

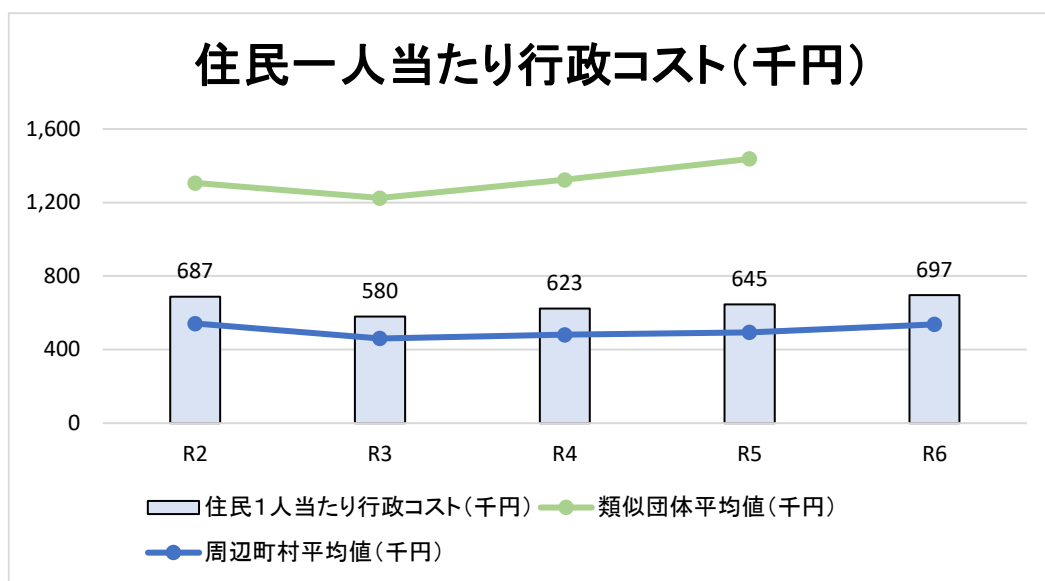
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	3,488,819	2,883,007	3,047,940	3,085,798	3,264,778
人口(人)	5,079	4,970	4,893	4,782	4,687
住民1人当たり行政コスト(千円)	687	580	623	645	697
周辺町村平均値(千円)	542	461	481	494	537
類似団体平均値(千円)	1,306	1,224	1,324	1,438	-



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

本村においては令和6年度時点で697千円となっており、前年度と比較すると52千円増加しています。

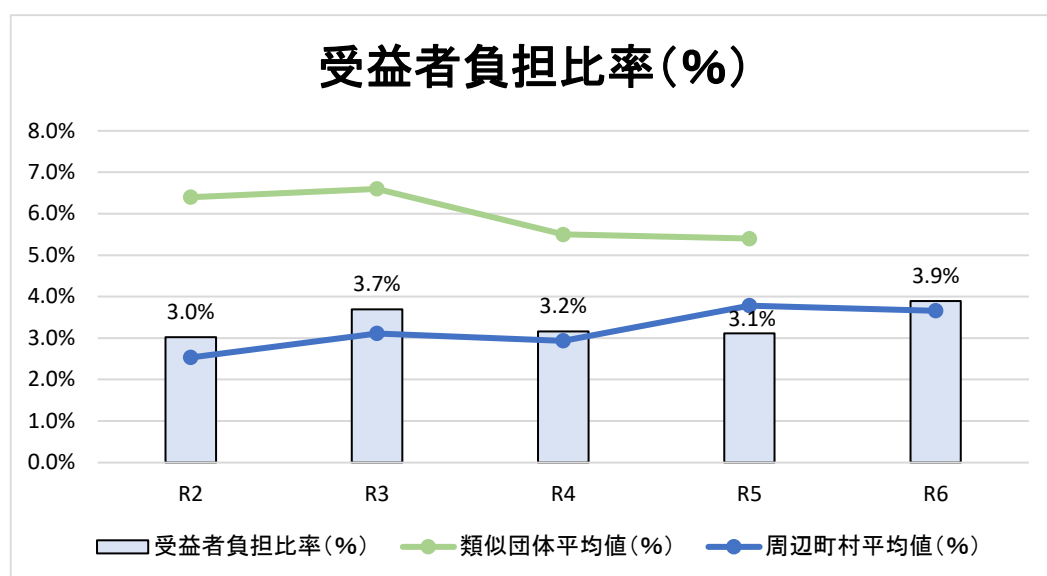
これは令和6年度の純行政コストが増加(5.8%)した一方で、分母である住民人口が減少(2.0%)したことにより、住民一人当たりの負担が増えています。

類似団体平均値と比較すると、各年度700千円前後低くなっていますが、周辺町村平均値と比較すると、150千円前後高くなっています。今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	R2	R3	R4	R5	R6
経常費用(千円)	2,760,002	2,714,554	2,958,748	3,150,363	3,378,761
経常収益(千円)	83,315	100,327	93,377	98,038	131,440
受益者負担比率(%)	3.0%	3.7%	3.2%	3.1%	3.9%
周辺町村平均値(%)	2.5%	3.1%	2.9%	3.8%	3.7%
類似団体平均値(%)	6.4%	6.6%	5.5%	5.4%	-



村の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本村においては令和6年度時点で3.9%となっており、前年度と比較すると0.8%増加しています。5カ年平均では受益者負担は約3.4%となっており、類似団体平均値と比較すると、約2.1%低くなっており、周辺町村平均値と比較すると、0.2%高くなっています。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本村においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が0.7億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄えたことを表しています。また、固定資産の寄附や会計替え等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲0.4億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名			
	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	3,113,464	2,983,024	130,440
純行政コスト(△)	-3,264,778	-3,085,798	-178,980
財源	3,337,737	3,235,363	102,374
税金等	2,608,314	2,548,475	59,839
国県等補助金	729,422	686,888	42,534
本年度差額	72,959	149,565	-76,606
※ 固定資産等の変動(内部変動)	-207,066	190,254	-397,320
有形固定資産等の増加	51,323	432,699	-381,376
有形固定資産等の減少	-321,089	-316,883	-4,206
貸付金・基金等の増加	130,062	196,804	-66,742
貸付金・基金等の減少	-67,361	-122,366	55,005
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-117,727	-19,126	-98,601
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-44,768	130,439	-175,207
本年度末純資産残高	3,068,695	3,113,464	-44,769

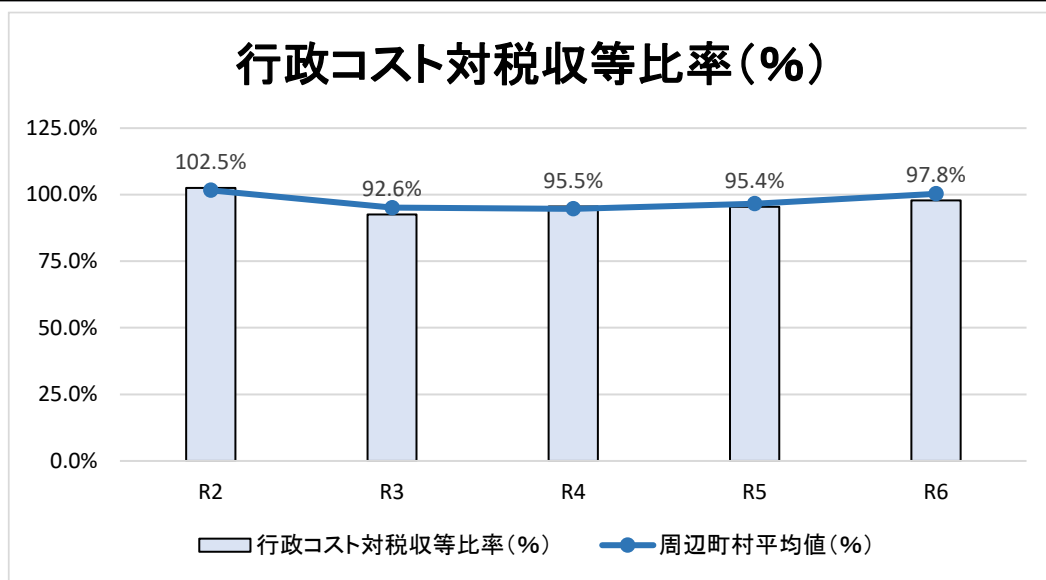
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	3,488,819	2,883,007	3,047,940	3,085,798	3,264,778
財源(千円)	3,404,617	3,113,605	3,191,928	3,235,363	3,337,737
行政コスト対税収等比率(%)	102.5%	92.6%	95.5%	95.4%	97.8%
周辺町村平均値(%)	101.6%	95.1%	94.6%	96.6%	100.3%



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本村においては令和6年度時点で97.8%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれたことを表しています。前年度と比べ2.4%増加していますが、100%を超えていないため、問題はありません。

今後、財源内で賄うために行政コストの抑制検討する必要があります。

#### ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本村においては令和6年度の業務活動収支が3.3億円、投資活動収支が▲1.1億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれたことを表しています。また財務活動収支は▲2.4億円あり、借金である地方債が減少していることを表しています。

#### 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

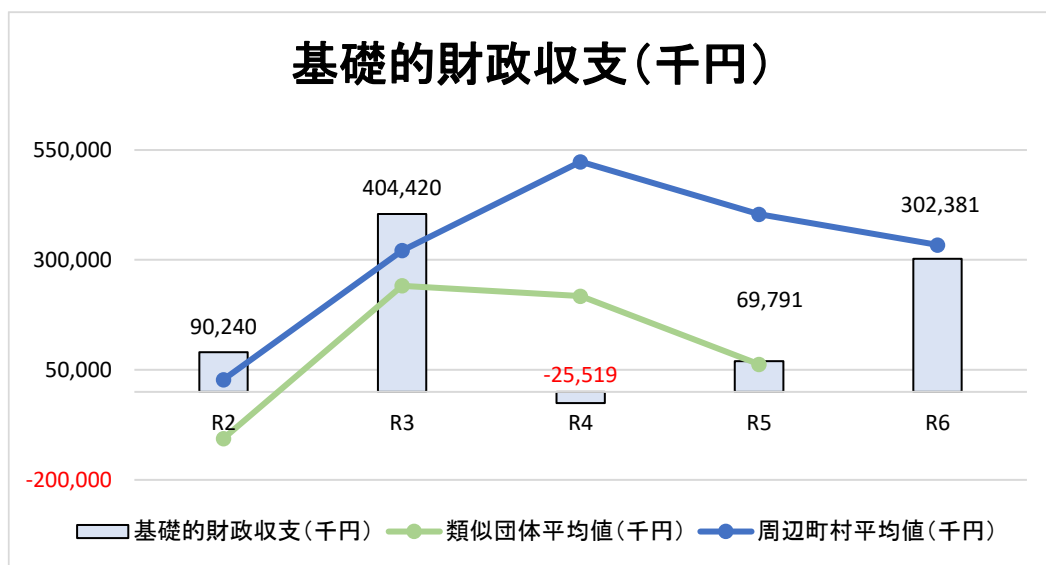
科目名	令和6年度	令和5年度	差額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,107,954	2,813,437	294,517
業務費用支出	1,690,149	1,609,904	80,245
人件費支出	918,905	857,773	61,132
物件費等支出	719,197	726,641	-7,444
支払利息支出	16,220	11,319	4,901
その他の支出	35,827	14,171	21,656
移転費用支出	1,417,806	1,203,533	214,273
補助金等支出	809,644	633,445	176,199
社会保障給付支出	282,439	246,916	35,523
他会計への繰出支出	325,405	322,794	2,611
その他の支出	318	377	-59
業務収入	3,462,767	3,326,524	136,243
税込等収入	2,609,031	2,545,926	63,105
国県等補助金収入	722,348	682,401	39,947
使用料及び手数料収入	32,214	25,968	6,246
その他の収入	99,174	72,229	26,945
臨時支出	24,403	27,740	-3,337
災害復旧事業費支出	15,135	15,737	-602
その他の支出	9,268	12,003	-2,735
臨時収入	216	26	190
<b>業務活動収支</b>	<b>330,625</b>	<b>485,373</b>	<b>-154,748</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	179,902	629,408	-449,506
公共施設等整備費支出	51,323	432,699	-381,376
基金積立金支出	128,579	196,710	-68,131
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	74,219	128,133	-53,914
国県等補助金収入	6,858	4,461	2,397
基金取崩収入	67,361	122,335	-54,974
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	1,337	-1,337
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-105,682</b>	<b>-501,276</b>	<b>395,594</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	363,045	351,898	11,147
地方債償還支出	363,045	351,898	11,147
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	119,200	524,000	-404,800
地方債発行収入	119,200	524,000	-404,800
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-243,845</b>	<b>172,102</b>	<b>-415,947</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-18,903</b>	<b>156,199</b>	<b>-175,102</b>
前年度末資金残高	241,396	85,197	156,199
本年度末資金残高	222,494	241,396	-18,902
前年度末歳計外現金残高	21,270	20,913	357
本年度歳計外現金増減額	-1,304	357	-1,661
本年度末歳計外現金残高	19,966	21,270	-1,304
本年度末現金預金残高	242,460	262,667	-20,207

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【(業務活動収支+支払利息支出)+(投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)】

	R2	R3	R4	R5	R6
業務活動収支(千円)	231,327	562,605	426,956	496,692	346,845
投資活動収支(千円)	-141,087	-158,185	-452,475	-426,901	-44,464
基礎的財政収支(千円)	90,240	404,420	-25,519	69,791	302,381
周辺町村平均値(千円)	27,809	321,404	523,316	403,670	334,055
類似団体平均値(千円)	-106,200	241,200	217,500	62,500	-



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本村においては令和6年度時点で302,381千円となっています。前年度と比較すると232,590千円増加し、投資が抑制的であったことを表しています。

今後、施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

### 3.勘定科目解説

#### ○貸借対照表

勘定科目	内容説明
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」